

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	889,420	流動負債	156,262
現金及び預金	670,797	未払金	61,770
未収運賃	111,814	未払法人税等	2,112
未収金	65,711	未払消費税	7,030
貯蔵品	31,172	未払費用	6,061
前払費用	6,964	預り連絡運賃	37,242
未収還付税金等	2,960	預り金	872
		前受収益	1,529
		賞与引当金	18,211
		1年以内長期借入金	21,432
固定資産	1,110,614	固定負債	429,558
鉄道事業固定資産	424,181	繰延税金負債	159,987
有形固定資産	408,941	長期預り金	2,865
無形固定資産	15,240	退職給付引当金	158,407
自動車事業固定資産	74,875	役員退職慰労引当金	9,225
有形固定資産	68,848	車両修繕引当金	30,444
無形固定資産	6,026	長期借入金	69,630
システム事業固定資産	4,079	負債合計	585,821
有形固定資産	3,959	(純資産の部)	
無形固定資産	119	株主資本	1,055,157
建設仮勘定	950	資本金	430,000
投資その他の資産	606,527	資本剰余金	15,389
投資有価証券	602,052	資本準備金	15,389
その他の投資	4,475	利益剰余金	609,767
		その他利益剰余金	609,767
		別途積立金	400,000
		繰越利益剰余金	209,767
		評価・換算差額等	359,055
		その他の有価証券評価差額金	359,055
		純資産合計	1,414,212
資産合計	2,000,034	負債・純資産合計	2,000,034

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

令和 7 年 4 月 1 日まで
令和 8 年 3 月 3 1 日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	187,371	
営 業 費 失	260,201	
		72,830
自 動 車 事 業		
営 業 収 益	838,434	
営 業 費 失	858,644	
		20,209
シ ス テ ム 事 業		
営 業 収 益	20,003	
営 業 費 失	12,028	
営 業 利 益		7,974
全 事 業 営 業 損 失		85,065
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,357	
そ の 他 の 収 益	8,163	
		25,521
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	706	
雑 支 出	52	
		758
経 常 損 失		60,302
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,599	
国 庫 補 助 金 受 入	5,990	
工 事 負 担 金 等 受 入	13,359	
車 両 修 繕 引 当 金 取 崩 益	23,036	
事 故 賠 償 金	2,265	
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	19,218	
そ の 他 特 別 損 失	1,510	
		20,728
税 引 前 当 期 純 損 失		33,778
法人税・住民税及び事業税		2,213
当 期 純 損 失		35,992

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			株主資本 合 計
		資 本 準 備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
			別 途 積 立 金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	430,000	15,389	400,000	245,760	645,760	1,091,149
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益				▲ 35,992	▲ 35,992	▲ 35,992
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					0	0
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	▲ 35,992	▲ 35,992	▲ 35,992
当 期 末 残 高	430,000	15,389	400,000	209,767	609,767	1,055,157

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	212,439	212,439	1,303,589
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益		0	▲ 35,992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,615	146,615	146,615
当 期 変 動 額 合 計	146,615	146,615	110,623
当 期 末 残 高	359,055	359,055	1,414,212

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	移動平均法による原価法
-----	-------------

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産	定率法 ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、 取替法。また平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を 除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び 構築物については定額法を採用しております。なお耐用年数 及び残存価格については、法人税法の規定によっております。
②無形固定資産	定額法

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、 それにかかる社会保険料の会社負担分を含めて計上しております。
②退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職 給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき、当事業 年度末において発生していると認められる額を計上しております。
③役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく 期末要支給額を計上しております。
④車両修繕引当金	鉄道に関する技術上の基準に定める省令(平成13年12月25日国土交通 省令第151号)第90条の定めによる機関車の全般検査費用支出に備える ため、当該検査費用見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(5) 工事負担金等の会計処理方法

固定資産取得のために国庫補助金、工事負担金等により受入れた工事負担金は、
工事完成時に当該工事負担金等を固定資産取得原価から直接減額して計上してお
ります。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上す
るとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別
損失に計上しております。

(6) 税効果会計

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。
「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年3月法律第13号)が令和
7年3月31日に参議院本会議で可決・成立し、令和8年4月1日以降に開始
する事業年度から防衛特別法人税が開設されることになりました。これに
伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従
来の29.78%から、令和8年4月1日開始する事業年度以降に解消が見込ま
れる一時差異については30.69%となります。

(7) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。

(8) 会計方針の変更に関する注記 特になし。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,420,125千円

2. 事業用固定資産の科目ごとの総計 503,136千円

有形固定資産	481,750千円
土 地	51,701千円
建 物	121,556千円
建 物 付 属 設 備	9,365千円
構 築 物	138,154千円
機 械 装 置	2,482千円
車 輜	147,810千円
工 具 器 具 備 品	10,678千円
無形固定資産	21,386千円

3. 損益計算書に関する注記

1. 営 業 収 益 1,045,809千円

2. 営 業 費 用 1,130,874千円

運送営業費及び売上原価 949,238千円

販売費及び一般管理費 81,714千円

諸 税 32,050千円

減 価 償 却 費 67,870千円

4. 株主資本等変動計算に関する注記

1. 当事業年度における発行済株式の総数

普通株式 8,600千株

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 164.4

1株当たり当期純利益 -4.2円